



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 金子 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 梅田 芳之 (TEL) 03(6457)4344
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,438	7.9	599	0.1	615	4.3	139	△66.4
2025年12月期第1四半期	5,039	13.6	598	6.5	590	4.8	416	3.6

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 139百万円(△66.4%) 2025年12月期第1四半期 416百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	8.73	8.43
2025年12月期第1四半期	24.92	23.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	8,308	4,537	54.6
2025年12月期	8,561	5,058	59.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,536百万円 2025年12月期 5,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(％表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.2	2,430	10.4	2,450	11.2	1,330	△11.4	82.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	17,609,600株	2025年12月期	17,602,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,646,188株	2025年12月期	1,376,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	16,014,434株	2025年12月期1Q	16,714,667株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復していますが、中東情勢の一層の緊迫化等により、先行きには不透明感が残る状況が続いております。

なお、中東情勢が当社グループの事業及び業績に与える影響については、当社グループの主要な事業が国内向けのDX支援及びIT人材調達支援であり、エネルギー調達や海外サプライチェーンへの依存度が低いことから、現時点において限定的であると認識しております。引き続き今後の状況を注視し、影響が把握でき次第、適時に開示してまいります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は増加が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、DX支援については、売上高2,692,785千円（前年同期比12.3%増）、IT人材調達支援については、売上高2,745,297千円（前年同期比3.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,438,082千円（前年同期比7.9%増）、営業利益599,686千円（前年同期比0.1%増）、経常利益615,343千円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,865千円（前年同期比66.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、信託型ストックオプション関連損失296,928千円を計上したことにより減少しております。これは第3回新株予約権の一部について、受益者に対しストックオプションを交付する方式（ストックオプション交付型）から、株式を交付する方式（株式交付型）へ変更したことにとまなうものです。当該損失は税務上損金算入されないため法人税等の減少効果が生じず、その結果、当第1四半期連結累計期間における実効税率は前年同期と比較して高くなっております。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,308,045千円となり、前連結会計年度末に比べ253,733千円減少いたしました。これは主に、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が221,095千円増加したこと、敷金の差入れにより投資その他の資産が54,268千円増加した一方、法人税等の納付、賞与の支給及び配当金の支払い等により現金及び預金が632,590千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,770,357千円となり、前連結会計年度末に比べ266,587千円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が257,081千円減少したこと、定期及び決算賞与の支給により賞与引当金が135,755千円減少した一方、外注費の増加にともない買掛金が54,417千円増加したこと、資金需要に機動的に対応するため、短期借入金が420,000千円増加したこと、その他の流動負債が207,142千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,537,687千円となり、前連結会計年度末に比べ520,321千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益139,865千円を計上した一方、配当金の支払308,292千円により利益剰余金が168,439千円減少したこと、自己株式の取得を352,391千円実施したことによるものです。この結果、自己資本比率は54.6%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,801	1,873,210
売掛金及び契約資産	3,485,455	3,706,551
仕掛品	36,331	69,407
その他	410,798	515,212
貸倒引当金	△8,295	△8,674
流動資産合計	6,430,092	6,155,706
固定資産		
有形固定資産	237,802	234,909
無形固定資産		
のれん	570,677	552,899
顧客関連資産	217,804	211,125
その他	288,060	281,795
無形固定資産合計	1,076,543	1,045,820
投資その他の資産	817,340	871,608
固定資産合計	2,131,686	2,152,338
資産合計	8,561,779	8,308,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294,756	1,349,173
短期借入金	180,000	600,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	457,796	200,714
賞与引当金	330,017	194,261
品質保証引当金	14,811	9,048
受注損失引当金	60,652	43,958
その他	942,958	1,150,100
流動負債合計	3,293,847	3,560,113
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	34,288	33,574
退職給付に係る負債	24,000	25,250
資産除去債務	57,489	57,508
その他	79,145	83,912
固定負債合計	209,923	210,244
負債合計	3,503,770	3,770,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,348	570,603
資本剰余金	534,630	534,885
利益剰余金	6,060,346	5,891,906
自己株式	△2,108,365	△2,460,757
株主資本合計	5,056,958	4,536,637
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	5,058,008	4,537,687
負債純資産合計	8,561,779	8,308,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,039,811	5,438,082
売上原価	3,669,525	3,982,660
売上総利益	1,370,285	1,455,422
販売費及び一般管理費	771,392	855,735
営業利益	598,892	599,686
営業外収益		
受取利息	888	2,394
持分法による投資利益	—	14,269
補助金収入	10,384	12,815
保険解約返戻金	8,000	—
その他	371	368
営業外収益合計	19,643	29,848
営業外費用		
支払利息	1,719	1,408
持分法による投資損失	14,799	—
投資事業組合運用損	3,572	9,414
支払手数料	8,278	3,335
その他	43	32
営業外費用合計	28,412	14,191
経常利益	590,123	615,343
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	—	296,928
特別損失合計	—	296,928
税金等調整前四半期純利益	590,123	318,415
法人税等	173,556	178,550
四半期純利益	416,567	139,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,567	139,865

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	416,567	139,865
四半期包括利益	416,567	139,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,567	139,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	38,226千円	37,120千円
のれんの償却額	17,778〃	17,778〃